

4. 計画の実現に向けて

計画の推進体制

- 計画の実現に向け、既存の組織体を活かして、全庁的な取組体制を確立します。



進行管理

- 情報の一元化
- 広域的な連携
- 新公会計制度との連動
- 市民との情報共有や意向の把握
- 職員の意識改革

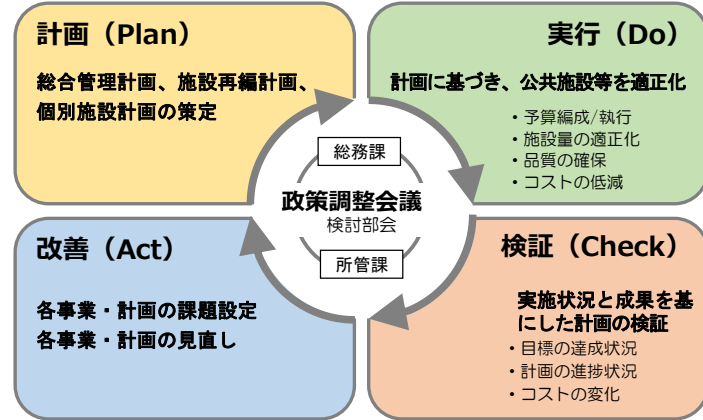


計画のフォローアップ

- 本計画を着実に進めていくため、継続的に計画の評価・改善を図りながら、推進します。



継続的に施設の実態の把握、評価、見直しを可能とする仕組みをつくりまします。



今後の推進スケジュール

- 全庁的な取組として、公共サービスの再配置を具体的に検討していきます。

時期	今年度 (2016年度)	短期 2017~2021年度	中期 2022~2026年度	長期 2027~2056年度
全体計画	公共施設等総合管理計画(本計画)	推進	推進	公共施設等総合管理計画の見直し
施設再編計画		施設再編計画等	モデルプロジェクトの実施等	整合
個別施設計画		個別施設計画(第1期長寿命化計画)	個別施設計画(第2期長寿命化計画)	個別施設計画

【施設再編の一例】

手法	イメージ
集約化	用途a施設Aと用途a施設Bを統合し、用途a施設Aと用途a施設Bを最適化する。
複合化	用途a施設Aと用途b施設Bを統合し、スペース効率や利便性を向上させ整備を行う。
用途変更(転用)	ニーズがなくなった施設を新たなニーズに対応した改修を行い、別用途で利用する。

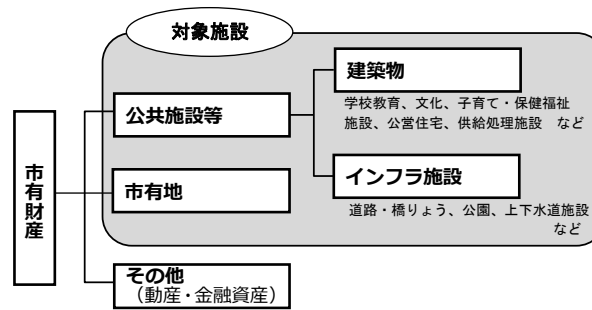
大川市公共施設等総合管理計画

概要版

これまで本市では、行政サービスの多様化に対応し、多くの公共施設やインフラ施設を整備してきましたが、これらの施設が老朽化し、将来には改修や建替えに要する経費が財政上の大きな負担になることが予想されています。

本計画は、こうした「公共施設等の更新問題」に対処し、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、中長期的な視点から公共施設等を総合的に計画、管理、利活用する公共施設等のマネジメントに関する基本方針となるものです。この計画は、次世代に継承できる公共施設等のあり方及びまちづくりに向けた基本的な考え方や取組方針を示すことを目的とします。

【計画対象】



【計画期間】

- 目標年次：2056年
- 計画期間は40年間とします。
- 10年ごとを目安に計画の見直しを行うことを基本とします。

【計画の位置づけ】

- 本市の「大川市長期総合計画」に即します。
- それぞれの個別施設計画は本計画に即して策定します。

1. 公共施設等の現状

- 本市は 116 の建築物(約 17.7 万㎡)を保有しています。
- 一人あたり 5.1 ㎡で県平均 4.2 ㎡を上回っています。
- 築 30 年以上の建築物は全体の 6 割近くを占め、昭和 56 年以前の旧耐震基準のものが約 5 割あります。
- 現状の施設をすべて保有する場合、40 年間でその更新費用は毎年 16.3 億円が必要となります。

築 30 年以上が 6 割を占め、老朽化が進んでいます

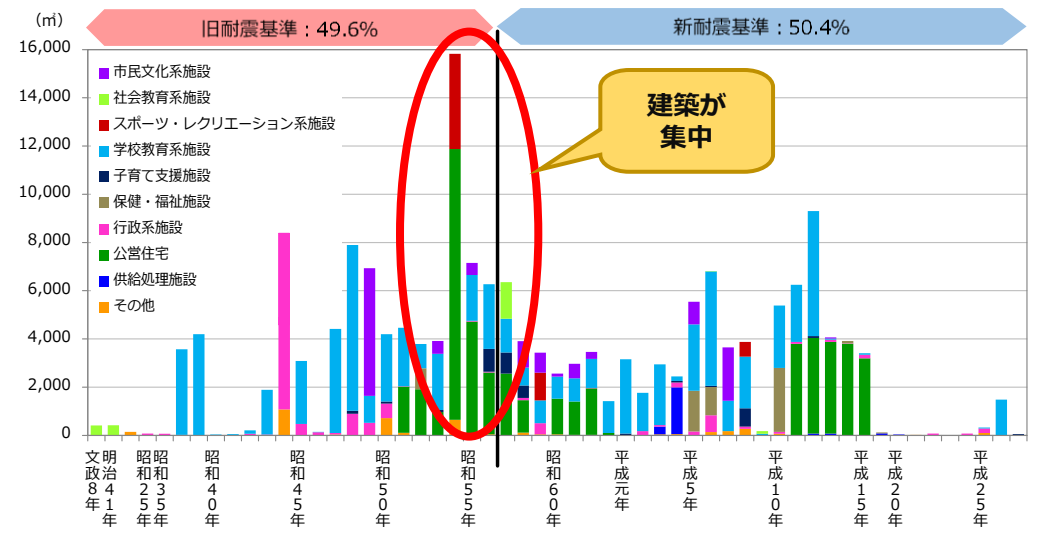


図 築年次別の公共施設床面積(施設類型ごと)

毎年 16.3 億円(40 年間)の更新費が必要となります

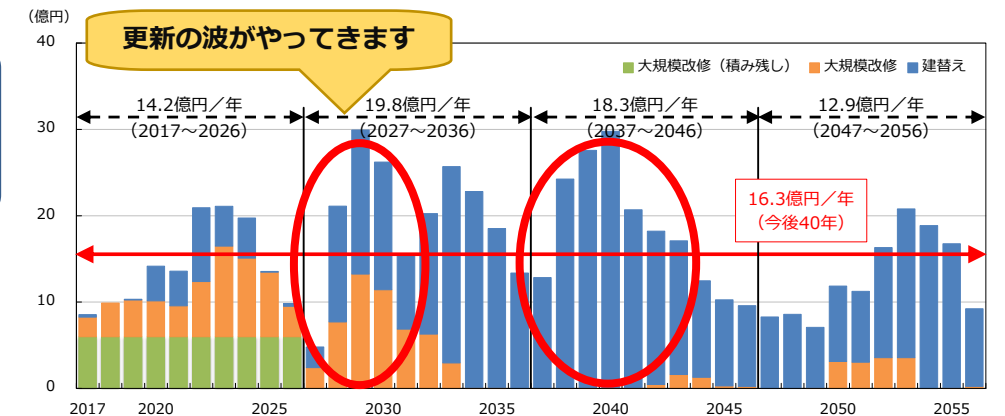


図 建築物の更新・改修費用

※総務省公開の公共施設等更新費用試算ソフトにて試算



2. 財政や人口の動向

公共施設等の維持更新に毎年多額の費用がかかっています

- 過去 10 年間（2006～2015（平成 18～27）年）における歳出全体は、平均で 133.4 億円となっています。
- このうち、公共施設等の整備や維持するための費用を「投資的経費」といいます。歳出の内訳をみると、投資的経費は年平均で約 16.3 億円となっています。
- 投資的経費のうち、建築物への経費は年平均 6.5 億円で、更新費用（16.3 億円）の 4 割程度しかまかなえないことになります。

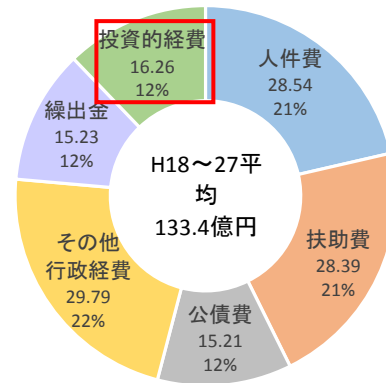


図 歳出の内訳

2060 年には約 2 割（21%）の人口減少が見込まれます

- 人口の見通しでは、今後も人口減少が続き、2060 年には総人口で 21%の減少が見込まれます。
- 人口や人口構造の変化により、公共施設に対するニーズの変化や税収の減少等に伴い財政力の低下が懸念されます。

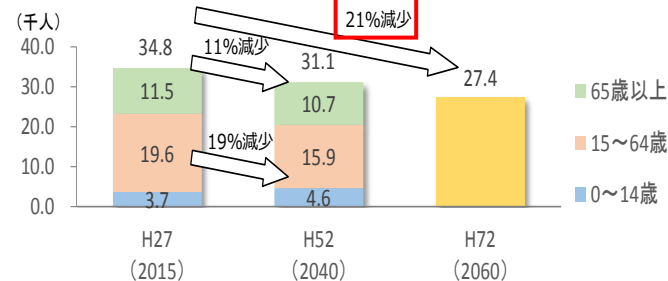


図 将来人口 (大川市人口ビジョン)

市民意向 ～市民意識調査結果＜抜粋＞～

- 回答者の 64%の方が施設数の削減に対して、肯定的な意見となっています。
- あまり利用されていない施設、市民ニーズに合わない施設の削減への回答が高い結果となっています。
- 今後の対応策では、財政規模に見合った施設数の保持、国・県や民間の施設との連携への回答が高い結果となりました。

実施時期	2016 (平成 28) 年 5 月
対象者	市内に居住する満 18 歳以上の住民 2,000 人
回答者数	727 人 (回収率 36.4%)

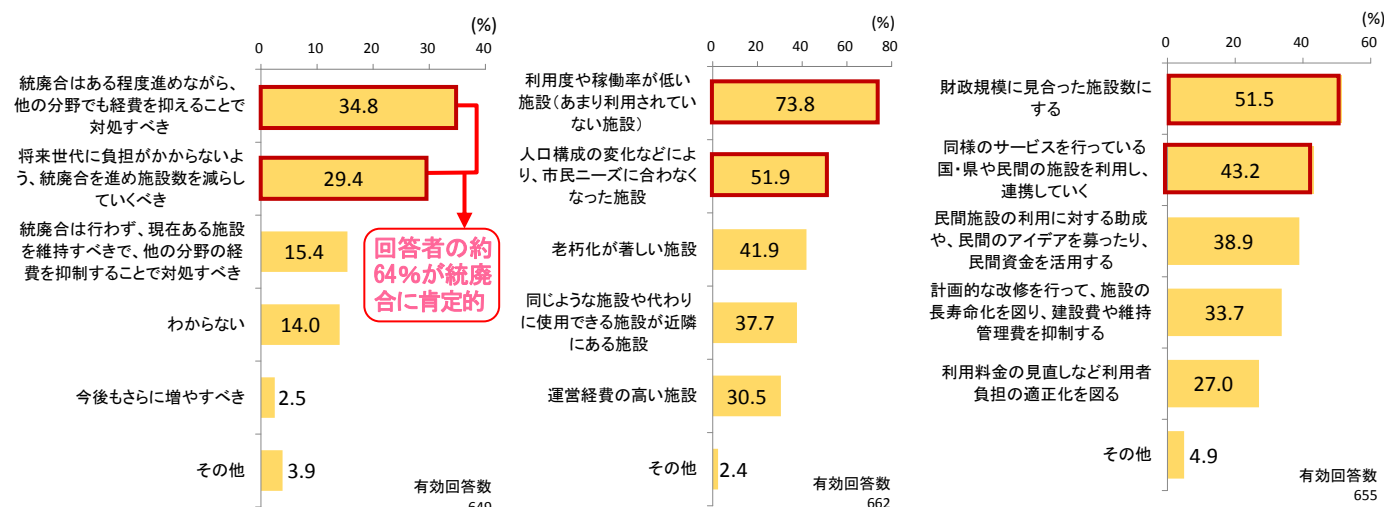
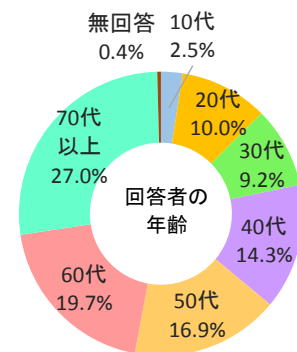
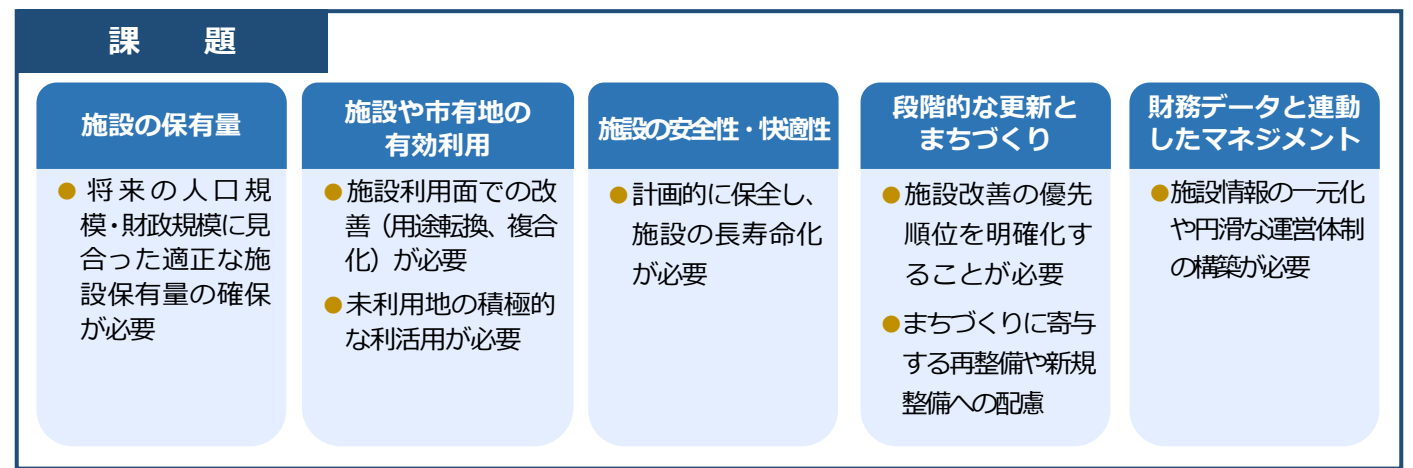


図 今後の施設量に対する方向

図 削減対象となる施設

図 今後の建替え・維持管理の対応策

3. 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針



将来にわたり持続可能な行政経営と市民サービスの維持・向上を図るため、以下の基本原則と基本目標を設定しました。

